

先の参議院議員選挙で建設産業の振興などを掲げて当選した足立敏之先生の仲介で、自民党の積極財政議連でインフラ整備を中心とした積極財政の必要を述べる機会を得た。そこでは、日本のインフラ整備水準の後進国ぶりを紹介して、積極財政への決断を促してきた(ユーチューブにアップされている)のだが、そこでは紹介できなかった世界の潮流を示したい。

## 世界のインフラ整備の重要性認識

日経新聞の二〇二二年六月五日の記事によるとエコノミストのポール・マカリーは次のように述べているという。

- ・新しいパラダイムでは「市場の見えざる手」の力は弱まり、「政府の目に見える拳」の力が強まる。
- ・コロナは公共事業の重要性を再認識させ、政治的な状況も変えた。
- ・多くの資本家を大金持ちにし

し、日本国民に元気がないのは、ひたすら貧困化していくばかりという状況だけではなく、このような国民への励ましの言葉が政治からもメディアからも、どこからも届かないことにあるのだと感じ入るのである。

## ノーベル経済学賞受賞者の見解と コーンウォールG7 サミットコミュニケーション

二〇二〇年にアメリカのノーベル経済学賞受賞者一七名が公開書簡を発表した。その内容は積極財政こそが、長期のインフレ圧力を緩和するとして、インフラ整備やクリーン・エネルギー開発や、研究開発や教育などに対する大規模な財政支出を支持するものであった。

そこには、まさに日本が今陥っているコストプッシュインフレについて、「それを懸念するからこそ、積極財政が必要だ」とあったのである。

ウクライナへのロシア侵攻以来、

# 積極財政 議員連盟

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

たウォール街の驚異的な成長は、終わりを迎えてつづつある。今後のアメリカ経済は公共投資が牽引役だ。

このマカリー氏の認識はバイデン大統領やアメリカ議会の認識と一致しているし、まさにアメリカはこの方向に大きく動き出している。「アメリカ経済は公共投資が牽引役だ」という認識にあわせて、われわれが理解しておかなければならないことは、今回の一〇〇兆円規模のインフラ整備投資以前から、アメリカは積極的なインフラ投資を続けてきたという事実であり、その結果、経済が過熱するほどに好景気を実現できているということである。

一九九六年からの各国の一般政府公的固定資本形成費(公共事業費から二重計算をさけるために用地補償費を引いたもの)の推移を見ると、アメリカは二〇二〇年には何と二・四一倍にも伸ばしてきたのである。そのアメリカが大統領も議会も「より良い雇用を創出するために」と莫大な資金を投じてインフラの再構築を目指そうというのであ

るから、情けないほどのシャビーな議論に終始しているわが国からは、まるで異次元の世界なのだ。

ちなみに、同じ期間の日本の一般政府公的固定資本形成費は、〇・六四というのであるから、まるで話にもならないのだ。おまけにこの間、日本は世界の先進国の中で唯一デフレ経済から脱却できないでいる国であり、ということは内需が供給を下回り続けている唯一の国だということなのである。

アメリカのブレイジエッジDO T長官(連邦運輸省)は、二〇二一年の三月に次のような認識を示した。今回のバイデン大統領署名により発行した「インフラ投資雇用法」は、「アメリカの交通を造り直す」「一〇〇年に一度」の機会であり、「一九五〇年代のアイゼンハワーの州間高速道路と一八六〇年代のリンカーンの大陸横断鉄道のような効果をもたらすであろう」というのである。

こうした発言でアメリカ国民はどれほど力づけられるだろうかとか考えると、実にうらやましい限りだ能で、均衡ある、かつ包摂的な成長の促進に移行させる。」とあったのである。

こう見てくると、「日本は本当にG7国なのか」と疑問を寄せざるを得ない。G7の落ちこぼれであることは、あらゆる指標がそれを証明しているが、昨年のコーンウォールでの同意の「必要な期間にわたる経済への支援」など日本は実際に何か実行しているのだろうか、何もしていない政策を「継続する」と約束してきたのではないのかと大いに心配なのである。

第一生命経済研究所の永濱利廣氏は、最近「日本病」なる新書をまとめ、そのなかで「絶望的に長期化した低所得・低物価・低金利・低成長の日本」を世界は「日本病」と称して、自国が「日本病」にかかることを恐れていると述べている。

わが国が、この日本病から立ち直るためには「インフラ投資の活性化」というカンフル剤が絶対に欠かせないのだが、日本政治はそれを理解する能力を有しているのだろうか。

下言上用

Kagen  
Jouyo